

2019 年度事業計画

1. 事業計画全般.....	1
1.1. 背景.....	1
1.2. 事業計画の重点.....	1
1.3. 組織体制.....	3
2. 事業活動.....	4
2.1. 刊行事業.....	4
2.1.1. 会誌経営委員会.....	4
2.1.2. 会誌編集委員会.....	5
2.2. 普及研修事業.....	6
2.2.1. 研修委員会.....	6
2.2.2. シンポジウム実行委員会.....	6
2.2.3. 試験実施委員会.....	6
2.2.4. 広報委員会.....	7
2.2.5. 西日本委員会.....	8
3. その他委員会活動・プロジェクト.....	9
3.1. 表彰者選考委員会.....	9
3.2. 著作権委員会.....	9
3.3. 標準化委員会.....	9
3.4. 新規事業プロジェクト.....	9
3.5. ホームページコンテンツ・プロジェクト.....	10
4. 研究会活動.....	10
4.1. 日本オンライン情報検索ユーザ会（OUG: Online User Group）.....	10
4.1.1. 化学分科会（2018年度から休会中）.....	10
4.1.2. ライフサイエンス分科会（年9回開催：月1回、第3木曜日。8月,12月,3月は休会）.....	10
4.1.3. インターネット／ビジネス分科会（2016年度から休会中）.....	11
4.1.4. 特許分科会（年11回開催。月1回、第2金曜日。8月は休会）.....	11
4.2. 専門部会（SIG: Special Interest Group）.....	11
4.2.1. 技術ジャーナル部会（隔月開催）.....	11
4.2.2. パテントドクメンテーション部会（毎月開催、原則として水曜日、夕方）.....	12
4.2.3. 分類／シソーラス／Indexing 部会（年6回開催）.....	13
4.2.4. ターミノロジー部会（年6回開催）.....	13

4.3.	3i 研究会	13
5.	調査・受託事業	14
5.1.	ISO/TC37 及び ISO/TC46 国内委員会	14
5.2.	その他の調査受託等	14
6.	関連団体との連携	14
7.	事務局	15
7.1.	全般	15
7.2.	事務職員の担当	15

1. 事業計画全般

1.1. 背景

2018年度は、定款に示された協会の目標に従って、事業活動の改善、経費の集中化、組織の簡素化、内部のコミュニケーションの改善、などを行ってきたが、当協会の経営は引き続き厳しい状況にある。

会長、副会長、専務理事（以下、執行部と言う）と理事は事業の企画・実施およびその成果評価への関わりを強化するとともに、コスト意識（「最小限の費用で最大限の利益を上げる」）を持って取り組み、各事業で20～35%の利益の実現を目指してきた。その結果、幾つかの事業で黒字化が達成されたが、更なる経営改善には速効性のある施策を行うことが必要であると考えられる。

そこで今年度は限られた経営資源を有効に活用するために、目標を絞って目下の課題に取り組み、経営の安定を目指す事業計画を実行することとする。

1.2. 事業計画の重点

事業計画の重点としては、「採算性を重視した事業運営」「速効性のある収益増加策の実施」「INFOSTAの社会的使命を果たす活動」などが挙げられる。

(1) 採算性のある事業運営

安定経営のためには個々の事業で20～35%の利益を実現することに加え、事業全体の見直しによる事業の選択と集中が必要である。もとより、INFOSTAには、定款その他で定められた使命があるので、そうした観点から事業を行うことは当然であるが、既存事業であっても常に収益性について目配りをしつつ進めることが必要である。

(2) 当面の収益増加策

2018年度に引き続き、速効性のある収益増加策としては下記を中心とし、これに特化した活動を行う。

- 会員数、会員口数の増加
- 広告料、スポンサー料金の増収
- 会誌の値上げ等の検討(消費税増税を機会に)
- 賛助金の新設
- 各種研修の活発化と参加者増加
- 検索技術者検定のセミナー受講者、受験者の増加

(3) 会員へのサービス向上策

会員数、会員口数の増加のためには、真に会員に魅力のある特典が必要である。また、

現会員のニーズにあったサービスと特典は会員の協会への参加意識をあげ、会員減少の対策となると考える。また、INFOSTAのブランドイメージの向上も併せて考える。このため、会員特典の見直し、維持・特別会員向けイベントの再検討などを行う。

(4) 事務局業務の明確化

今年度も引き続き事務局の業務範囲を明確化し、事業運営を円滑に行うことを目指す。

(5) CBT 試験の検討

最近の検索技術者検定の実績

		2014	2015	2016	2017	2018	累計
3 級	受	613	564	558	463	358	16,084
	合	517	475	468	393	305	12,895
	率	84.3%	84.2%	83.9%	84.9%	85.2%	80.2%
2 級	受	150	159	186	141	172	13,385
	合	65	70	86	65	84	5,542
	率	43.3%	44.0%	46.2%	46.1%	48.8%	41.4%
1 級	受	10	20	13	12	19	1,830
	合	7	8	5	6	14	358
	率	70.0%	40.0%	38.5%	50.0%	73.7%	19.6%
合 計	受	773	743	757	616	549	31,299
	合	589	553	559	464	403	18,795

1) 検定試験の最近の傾向を見ると、とくに「3 級試験受験者の減少傾向」が目立っている。3 級試験は、2 級受験者への入り口であり、また、情報リテラシーを幅広く扱うという今後の検定試験の展開の試金石として重要と考えられる。そのために「新規受験者の開拓」「インターネット時代にふさわしい試験形式」「情報リテラシー試験としての展開」を目指して、特に3 級試験について、CBT 形式の試験を模索することとしたい。これは、Web 上で受験者がある範囲内で受験日を選択して、受けられるもので、受験場所は、採用する CBT 業者の抱える全国の試験センターになる。

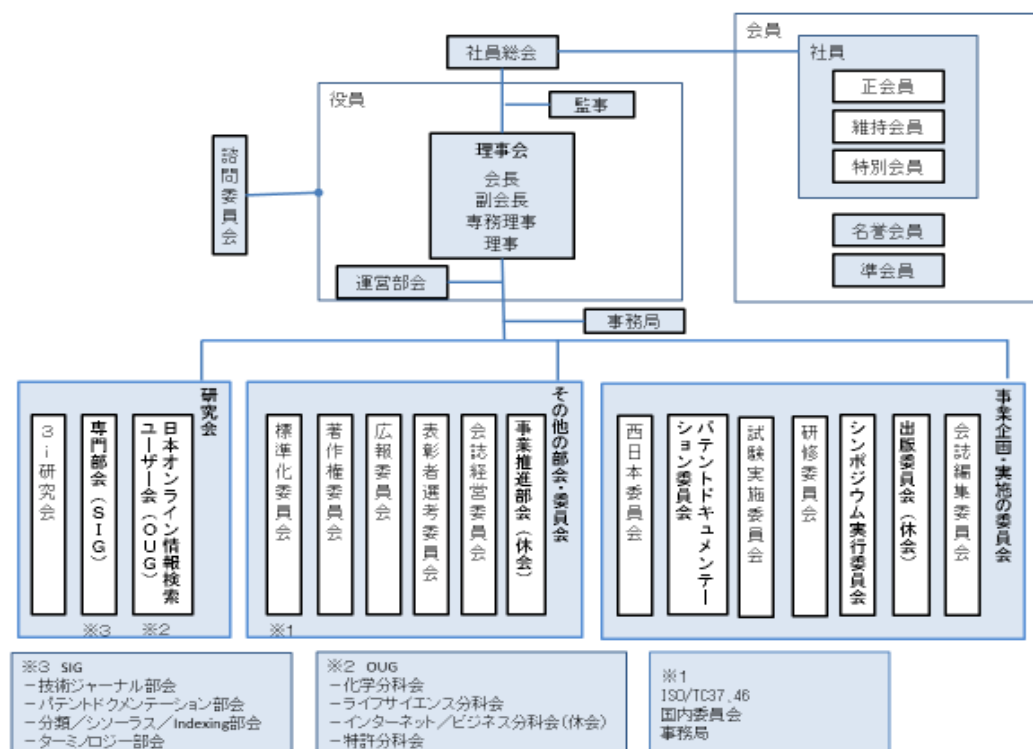
2) 昨今では、試験の会場費も大都市を中心に、高騰しており、中期的にはコスト面の改善にも資すると考えられる。また、3 級試験のテキストが一新されたばかりであり、この点でも機会として捉えることができると思われる。

3) ただし、試験の形式を抜本的に変革することになり、問題作成、試験運用、ホームページの改変など、いくつかの検討課題やリスク要因も考えられる。そのために2019 年度にプロジェクトチームを立ち上げて、そこで、専門的な検討を行い、実施する場合は、2020 年度からの開始を目指すこととしたい。現在、予定しているメンバーは、以下の通りである。

リーダー(原田理事)、試験担当理事 1 名、試験実施委員会から 1~2 名、研修担当理事 1 名、新規事業担当理事 1 名、広報委員会から 1 名、その他関連する理事、有識者数名、。

1.3. 組織体制

以下の組織体制のもとで、運営する。喫緊の課題については、委員会でなく、プロジェクトチームを組織して、機動的に対応することとする。



2. 事業活動

2.1. 刊行事業

2.1.1. 会誌経営委員会

会誌経営委員会は、会誌編集委員会、事務局と連携して、会誌に関わる諸業務の健全な運営のための施策、記事構成に関する方針、特集以外についての具体的な記事内容、読者増加に向けての施策などの策定と実施の監督をおこなう。2019年度は、以下の方向に基づいて進める。

(1) 会誌記事に関する検討と企画

連載について、継続中の「オープンサイエンスのいま」のほか、新たなシリーズの実現を図る。協会からのお知らせに関する記事については、これまでの検討・実施を継続する。

会誌編集委員会と協力して、投稿論文の量的・質的充実に関する検討を継続する。具体的には、1) 特定テーマでの投稿呼びかけ、2) シンポジウム発表の投稿推薦、3) SIGの研究成果の投稿依頼、などにつき実現を図る。関連して、査読・校閲体制の強化について編集委員会に協力する。

(2) 会誌記事の公開に関する検討

J-STAGEによる会誌公開では、会員の利用優先性を維持するため、主に特集記事、連載記事を対象にエンバーゴ期間を設定しているが、会誌の広報手段として、エンバーゴ期間の短縮、及びその一部を即時公開することを検討する。即時公開の対象とする記事については、会誌編集委員会と協議の上、その選定基準、公開の方法を明確にする。また、会誌掲載記事を著者が機関リポジトリ等で公開するときのガイドラインを定める。

(3) 会誌の中長期的な位置づけ

協会の活動状況、会員構成、会誌へのニーズ等を勘案して、今後の会誌の在り方を探る。そのために、J-STAGEアクセス統計の分析結果を利用するとともに、会員へのアンケート等の実施も検討する。

協会の活動状況、会員構成、会誌への潜在的ニーズ等を勘案して、今後の会誌の在り方を探る。そのために、J-STAGEアクセス統計の分析結果を利用するとともに、会員へのアンケート、潜在読者層へのインタビュー等の実施も検討する。

(4) 会誌の経営状態改善のための検討

2018年度にまとめた「会員の会費・特典と非会員への会誌販売について」に対する理事会での検討結果を踏まえて、会誌に関する事項を検討する。また、広告提供機関の拡大について検討する。

(5) その他

協会ホームページの会誌ページの管理・更新を行う。テンポラリーに会誌について問題が生じた場合、会誌編集委員会等の関係委員会とも協力して処理に当たる。

2.1.2. 会誌編集委員会

会誌は、これまでと同じく特集論文を中心とした構成とし、また、毎月の定時刊行の堅持を第一とする。

本誌は主に協会の会員および情報関係業務に従事する人（図書館情報学分野の研究者・学生を含む）を主な対象とした専門誌として、以下に関する特集を企画しており、協会の内外で高い評価を得ている。

- (1) 知識資源としての情報(学術情報, 知財情報, ビジネス情報, 生活情報等)に関する内外の動向
- (2) これらの情報を取り扱う実務(探索, 組織化, 分析, 利用, 保存など)に関する知識や技術
- (3) これらの情報に携わる情報専門家の実像やあり方
- (4) その他, 関連するテーマ

会誌の核となる特集テーマ及び原稿の内容については、引き続き当協会の会員及び購読者に有益な情報を届けられるよう、広い視野に立ちつつ、斬新かつ実務的な視点を持って検討することとする。2018年度に引き続き、より積極的に企業や社会に関連するテーマも取り上げていくこととする。

投稿原稿については、引き続き積極的な投稿を呼びかけ、会員から投稿される論文、解説、エッセーなどにより会員相互の自由なコミュニケーションの場を提供し、情報の生産から利用までの情報サイクルの活性化に寄与するとともに、情報科学技術や情報リテラシーの普及・向上を図ることも目的とする。さらに他の委員会および研究会等との連携もより積極的に行う。特に読者が高い関心を寄せている知財分野については、定番となってきたパテントドキュメンテーション委員会との連携により、特集や連載等による記事の充実を図る。また、研修委員会や著作権委員会等ともアドホックに連携し、各種セミナーや発表の成果を積極的に投稿してもらい仕掛けを検討していくこととする。

加えて、読者そして協会会員の増加に繋がるような魅力ある会誌づくりを目指すため、会誌経営委員会及び事務局と連携・協力しながら、投稿論文の量的・質的充実に係る検討を行っていく。具体的には、会誌経営委員会で検討が進められている 1) 特定テーマでの投稿呼びかけ、2) シンポジウム発表の投稿推薦、3) SIG の研究成果の投稿依頼、などの具体化を通じ、投稿原稿の比率を増やしていく。また、特集記事、投稿記事以外でも、4) 連載記事への助言や、5) 時宜に叶った書評の推薦なども適宜行う。

事務的な事柄としては、定常的な編集作業を通じてマニュアルを随時改訂していくほか、2018年度より導入したオンラインツールを活用し、企画検討の深化と効率的な編集作業を両立させる。加えて、投稿論文の量的・質的充実に伴う負担増加に対応するため、編集協力員の制度を拡充し、査読・校閲体制の強化を図る。

2.2. 普及研修事業

2.2.1. 研修委員会

当協会の発展と会員の資質向上を図ることを目的に、当協会と関連する機関や当協会内の委員会等と連携をとりながら、下記事項に関するセミナー・見学会を企画し、実施する。なお、セミナーの多くは会員以外にも開放し、広く我が国全体の人材育成に寄与するとともに情報科学技術の振興に資するよう努める。

(1) 当協会の発展に関する企画

- ・西日本委員会と連携し、試験対策セミナーを実施する（8月から9月予定）。
- ・新年会と連携したセミナー等を実施する（1月予定）。

(2) 会員の資質向上及び会員以外の人材育成に関する企画

- ・情報関連業務およびインフォプロの業務の認知度を向上させるセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に密接な、特許、著作権、情報検索に重点を置いたセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に付随する、情報システム調達、データベース構築等に関するセミナーを実施する。
- ・維持会員のニーズに即したセミナーを開催する。
- ・会員の業務に参考となる見学会を実施する。

(3) その他

- ・各委員会及び各部会の活動の成果をセミナーに反映することを検討する。
- ・西日本委員会企画との共催（東西開催）を引き続き検討する。
- ・協会内外からセミナー開催の要望があれば、速やかに検討する。
- ・その他各委員会企画があれば積極的にこれを支援する。

2.2.2. シンポジウム実行委員会

2019年度は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の協力を得て、情報プロフェッショナルシンポジウム（INFOPRO2019）を開催する。日程は2019年7月4日（木）、7月5日（金）の2日間とし、会場はJST 東京本部別館（K's 五番町）を予定する。2018年12月から実行委員会の活動をスタートさせ、内容としては、3i研究会発表、プロダクト・レビュー、トーク&トーク若しくは特別講演に加え、協会賞表彰式、情報交流会、および一般発表とポスターセッションを検討し、充実した企画で開催できるよう準備を進める。

2.2.3. 試験実施委員会

2019年度の試験実施は、例年とほぼ同時期の2019年11月24日（日）、1級二次試験日は2020年2月9日（日）を予定している。2018年度は新試験「検索技術者検定」に移行して5回目の実施であったが、受験者数は549名（前年比は約0.89倍）で11ポイント減となった。1級と2級は若干受験者増があったものの、3級受験者が27ポイント減となっ

たことが大きい。協会の事業の重要な柱の一つであるため、受験者増を図る方法の一環として、2019年度は1級試験方法の変更およびCBT（computer based testing）試験の新規導入の検討に協力する。例年以上に、広報委員会、研修委員会との連携をさらに強化していきたい。

(1)分科会委員の人材確保

試験問題の品質および採点の客観性を担保するため、作問者は専門分野毎に複数名必要である。しかし、作問者の確保には毎年苦慮しており、安定的な人材確保が急務である。人材不足はその専門分野の問題の品質に直結し、ひいては合格者の質や資格の価値にも影響を及ぼすため、対策については常時検討を重ねていく必要がある。

(2) 解答例の公開

新検定試験に移行後、継続して1級、2級の解答例を会誌に公開したので、2019年度も引き続き解答例を会誌に掲載する。

(3) 広報活動

広報委員会や研修委員会と連携を図りながら、2019年度も引き続き広報活動にも力をいれる。ポスターやパンフレットに加えて新しい広報手段も検討する。2018年度に出版した『プロの検索テクニック』および『検索スキルをみがく』を活用したPR活動も検討して広報に努める。

(4) 1級試験方法の変更実施

1級受験者増を図ることを目的として、1級試験の出題形式を変更する。詳細については、協会のホームページや会誌を通じて広報し、周知徹底を図る。

(5)CBT 試験の新規導入の検討への協力

3級試験は、現在マークシート方式で実施しているが、CBT 試験での受験方式の導入について検討する。検討については、本委員会のルーティンの中での検討作業は負担が大きいため、別途プロジェクトチームで検討する。本委員会からもメンバーとして参画して協力する。

2.2.4. 広報委員会

引き続き協会活動の広報・普及に努めるために、下記に重点を置いた活動を行う。

- (1) A3 見開き協会紹介パンフレット、A4 両面リーフレットなどの広報資材の適宜改訂、シンポジウム広告などの協会の広報物作成を行う。

- (2) 上記広報資材のほか協会紹介記事などを協会や関連機関の各種イベントで配布する。
- (3) ホームページ・コンテンツプロジェクトと協力して協会ホームページを通じた広報活動を推進する。
- (4) Twitter を用いた協会行事の案内などの広報活動を継続する。
- (5) 日本図書館協会の主催する全国図書館大会については、2019 年開催地が三重県のため、どのような取り組みを行うかの検討を行う。

2.2.5. 西日本委員会

西日本地区を拠点として、以下の事業を企画・実施するとともに、他の情報関連機関とのネットワーク構築を推進する。

- (1) 普及研修事業（講習会等）
 - a 「検索技術者検定 3 級」対策セミナー
 - b 「サーチャー講座：検索技術者検定 2 級」対策セミナー（東京会場にも講師派遣）
 - a、b とも大阪の会場の手配、当日の運営を西日本委員会委員あるいはセミナー運営協力員が対応
 - c 見学会
情勢に応じた興味深い情報関連機関を見学し情報交流する
 - d その他
アンケート結果を活かしたセミナーを開催予定
- (2) 会員交流事業
 - ① 「じょいんと懇話会」の開催・運営
インフォ・スペシャリスト交流会（IS-Forum）と共催、その他の情報関連機関にも後援いただき、2019 年 11 月開催予定。
 - ② 「情報活動研究会（INFOMATES）」の活動支援
2006 年 4 月、西日本委員会委員が中心となって大阪で発足した研究会で、「情報に関係する仲間たち」の集いとして、年数回の研究会を開催している。当協会と国立研究開発法人科学技術振興機構が後援している本研究会の活動を支援する。
- (3) 「検索技術者検定」大阪地区・京都地区・九州地区の運営協力
 - ・ 2019 年度 必要に応じて大阪試験会場・京都試験会場・北九州試験会場の試験監督及び運営協力（外部委託となる可能性もある）
 - ・ 2019 年度「合格を祝う会」開催・運営
- (4) 西日本委員会 6 回（4、6、8、10、11、2 月）開催予定

3. その他委員会活動・プロジェクト

3.1. 表彰者選考委員会

下記、協会賞各賞の表彰者選考を行う。

情報業務功労賞

教育・訓練功労賞

研究発表賞

優秀機関賞（機関表彰）

協会事業功労賞（個人又はグループ表彰）

3.2. 著作権委員会

以下のミッションのもとに活動を行う。

- (1) 著作権等に関する外部との情報交換および連携協力に関する協会の窓口をつとめる。
- (2) 著作権等の課題について、会長の諮問に対する答申、会長・理事会への提言を行う。
- (3) 著作権等の課題について、協会が外部に対して行う提言・要請等への参画および協力活動。
- (4) 協会会員等への著作権等に関する啓蒙・広報活動を担当部門との連携で実施する。
- (5) 協会の出版物等における著作権の扱いに関する検討を行い、担当部門に提案する。

3.3. 標準化委員会

以下のミッションのもとに活動を行う。

- (1) ISO/TC37 および ISO/TC46 国内審議団体として、事務局を引き受け、対応国内委員会を組織して審議を行う。必要に応じ協会関連分野の国際標準開発作業を行う。今年度は TC37 分野での国際標準開発作業を経済産業省からの受託事業として進める。また、国際標準化推進のための規格賛助員制度を発足させる。
- (2) 協会と関連の深い分野の JIS 規格の検討・定期見直しを必要に応じ行う。また、必要に応じ原案作成、改訂原案作成作業を行う。本年度は、昨年度からの継続である JIS X0305「国際標準図書番号 (ISBN)」の改訂原案作成作業を進める。また、JIS X0307「国際十進分類法 (UDC)」の改訂作業を、日本規格協会の JIS 公募制度に応募して進める。
- (3) 協会としての標準化活動体制整備のための検討を行う。
- (4) 協会会員等への標準化に関する啓蒙・広報活動を充実させる。

3.4. 新規事業プロジェクト

協会の経営改善・基盤強化の一助となることを目指し下記の取り組みを行う。

- ① 企業に向け「検索技術者検定」の受験や社内での対策講座開設を勧める取り組み

- ② 「知的財産管理技能検定三級対策セミナー」の継続的開講、並びに運営の仕組み作り
- ③ 医療分野の情報検索に関する取り組みについての検討
- ④ 協会の事業活性化に資する会員情報の有効性についての検討

3.5. ホームページコンテンツ・プロジェクト

協会のホームページ (<https://www.infosta.or.jp>) の更新、管理は、会長が全体管理責任者、事務局及び広報委員会が全体の更新責任者を務める体制で継続する。

2019年度はWordPress 5での運用を継続し、広報委員会策定のトップページの改定(バナー広告エリア追加、など)の実現を模索するとともに、検索技術者検定のCBT化に連動した変更への対応も検討する。

4. 研究会活動

4.1. 日本オンライン情報検索ユーザ会 (OUG: Online User Group)

各分科会主査を中心にそれぞれ分科会毎の企画・運営を行い、有益な活動を進める。現在活動している分科会は、ライフサイエンスと特許の2つである。しかしながら、この2つの分科会は活発に活動しており、OUG全体としての活動意義は大きい。活動の継続性維持と活発化のためにも、「参加者の増員」「OUGのPR」について協会内各委員会等との連携と協力にも努める。また、OUG全体のテーマに関する分科会の壁を越えたイベントの開催も模索したい。それぞれの活動成果は、適宜発表やホームページでの公開により、新規会員の獲得や広報に役立てたい。

4.1.1. 化学分科会 (2018年度から休会中)

4.1.2. ライフサイエンス分科会 (年9回開催：月1回、第3木曜日。8月,12月,3月は休会)

(1) 活動内容

- ① 講演会開催、図書館、ベンダーなどを訪問見学する
- ② 勉強会 (検索演習等)
 - 1) 検索技術者検定 (1級、2級) の論述問題を各自で回答を作成する。
各自が回答を発表し、それを元にディスカッションする。
 - 2) テーマを選定し、各自調査を行い報告する。各自が疑問点等を持ち寄り、発表、ディスカッションする

(2) 分科会の運営方法

- ① 参加メンバーは全員何らかの、役割 (主査、連絡、伝達、企画) を担ってもらう。
- ② 実際に活動するメンバーについてはメーリングリストを作成し、会の情報を知らせる。

4.1.3. インターネット／ビジネス分科会（2016年度から休会中）

4.1.4. 特許分科会（年11回開催。月1回、第2金曜日。8月は休会）

(1) 活動内容

特許分野をテーマに、以下活動を計画する。

① 検索演習

各会員の調査実務のスキルアップの為に、初心者から上級者までが参加出来る一般的な特許調査課題（先行技術、侵害予防、無効資料、技術動向等）かつ身近な技術領域から課題を選定し、検索用データベースの選択、キーワードや特許分類の選定などの基礎的事項から特許判断に踏み込んだ議論まで、参加者間の討議を主体として情報の共有と深化を行う。

② 講演会

関心事の高いテーマ（特許DBの新機能、特許分析ツール、特許調査方法など）に関して有識者、もしくはベンダー様に講演頂く。また、その中の議論を通し情報の共有化、ベンダー様への要求などを行う。

③ 宿泊研修

講演会や検索演習を実施し、演習課題の結果についての討論などを通じて、広く会員間のコミュニケーションを図る。年1回実施する予定。

④ その他

研究活動として特定のテーマを手分けして調査し、分科会で報告する。

会員間で特許調査などに関する疑問点や問題点を討議する場を設ける。

4.2. 専門部会（SIG: Special Interest Group）

各研究グループ別の設定テーマで、専門技術や知識についての勉強会・情報（知識）交換会を開催し、得られた成果を会誌あるいはシンポジウム場で発表する。本年度も、以下4分科会での活動を継続する。新たな研究グループの立ち上げも目指し、活発化に向けて努力する。開催頻度・開催形態や会費などは、部会毎に設定している。

4.2.1. 技術ジャーナル部会（隔月開催）

担当幹事制により活動している。

2019年度の活動テーマ（候補）は以下のとおりである。

①企画

- ・ 技報編集委員／企画委員からの積極的な協力を得るための工夫
- ・ 全社横断テーマの取りまとめ方法

- ・執筆依頼の改善方法
- ・特集テーマを企画検討決定する方法・プロセス

②編集

- ・論文を分かりやすくする編集方法
- ・執筆依頼／査読における原稿（本文、図、表）の書式
- ・技報の翻訳について（英文誌化、和文誌 Abstract や目次の翻訳など）
- ・各記事の体裁、デザイン
- ・記事掲載順の決定方法
- ・共著者について（考え方、人数）
- ・商標の記載方法（マーク記載のルールなど）
- ・1原稿に対する担当者の担当役割とその分担

③利活用

- ・技報 Web ページのアクセス分析
- ・技報の認知度・発信力の向上

④管理・運用

- ・各社における技報制作要領の概要（まとめ）
- ・著作権について（転載許諾の取得方法、社内教育など）
- ・技報における戦略的広報（情報開示の判断基準、考え方）
- ・誤記が発生した時の対処方法
- ・規格改訂への対応方法
- ・「執筆要領」に記載すべき内容

⑤その他（セミナー・講演の開催）

- ・旬な話題で講演会を開催（1回/年）

4.2.2. パテントドキュメンテーション部会（毎月開催、原則として水曜日、夕方）

(1) 活動内容（テーマ）

- ①特許情報検索・解析のための支援システムの動向検討
- ②情報専門ジャーナルのトピックス記事紹介（数回/年）
- ③日米欧の知財関連ユーザー会活動情報の収集・分析と海外連携
- ④外部知財活動に対する支援・連携の活動と委員派遣（講演を含む）

INFOSTA-PD 委員会に委員派遣（2019年度も継続）

アジア特許情報研究会との連携（当メンバーがアジア研にも参加）

知財 AI 活用研究会との連携（当メンバーが AI 研のアドバイザーにも参画）

World Patent Information 専門誌との連携（当メンバーが EAB にも参画）

- ⑤Web ツール活用による部会活動の効率化

INFOPRO シンポジウムへの口頭発表への挑戦継続（活動報告も兼ねる）

- ⑥情報交換：メンバー各自による自由プレゼンテーション
- ⑦当部会 HomePage からの有用情報の発信とメンバー募集

備考：年会費 5000 円（2016 年 4 月より）を継続。
秋季に研修旅行をできれば企画する。

4.2.3. 分類／シソーラス／Indexing 部会 （年 6 回開催）

(1) 活動内容（テーマ）

以下のテーマで活動する。

- ①本の索引の作り方とその現状についての研究（継続）
- ②国際 UDC セミナー2018 等での発表論文の輪読。
- ③シソーラスなどのインデクシング技法について、最近の動向や話題をフォローして発表、討論。
- ④必要に応じて、その他の話題も取り上げる。

4.2.4. ターミノロジー部会 （年 6 回開催）

(1) 活動の再評価

メンバーが固定されており新たな展開が必要であるとの意見もあり、部会名の変更も視野に入れて検討を行う。

(2) 活動内容（テーマ）

- ① 継続課題：情報検索と用語
 - ・ ISO/TC37関連のターミノロジー諸活動に関する情報を収集する。
- ② 翻訳・通訳に必要な用語集についての検討を行う。
 - ・ 翻訳・通訳に関する ISO規格が次々と制定されている。現在 ISO の場では、法律、医学分野などでの翻訳・通訳についても踏み込んだ議論がなされているが、これらの分野では専門家だけでなく一般の人との関わりが密接になる。専門家と一般の方がふれ合う場面における専門用語の扱い方を検討し、齟齬をきたす事が少ない翻訳・通訳向けの用語集のあるべき姿について検討する。
 - ・ 必要に応じて翻訳・通訳に関わる専門家および団体との共同研究会を開催する。

4.3. 3i 研究会

今年度も研究会員自身の解析スキルの向上と情報の新しい活用方法の獲得を目指し、国立研究開発法人科学技術振興機構の協力により、第 7 期の活動を行う。第 3 期より大阪地区においても活動を開始している。

(1) 第 6 期の活動の成果報告

- ・ INFOPRO（2019 年 7 月）
- ・ 「情報の科学と技術」に論文発表

(2) 第7期の活動

① 7期会員募集

- ・ INFOSTA 及び関連機関のホームページで広報（2019年4月～7月）
- ・ ガイダンス開催（東京、大阪で2019年7月4日）

② 月例研究会開催期間と頻度

- ・ 2019年8月～2020年3月（月1回）

③ 調査・分析ツール

- ・ 特許、文献、ビジネス情報等のデータベース検索および分析ツールは、数社の提供会社の協力を得て活用。

④ 第7期研究成果発表

- ・ 最終報告会（2020年3月）
- ・ INFOPRO（2020年7月）
- ・ 「情報の科学と技術」にて論文発表

5. 調査・受託事業

5.1. ISO/TC37 及び ISO/TC46 国内委員会

国際標準化機構（ISO）の専門委員会（TC）のうち、「情報とドキュメンテーション」（TC46）、「言語及び専門用語」（TC37）の2つのTCに関する国内審議委員会業務を行い、また、TC37については経済産業省から委託を受けた管理機関からの再受託または業務請負により、新規国際規格開発業務を次のように行う。

- (1) TC46においてISO3166国名コード維持管理業務に参加する。
- (2) TC37/SC4において文書コンテンツの形式及びアノテーションの標準化および制限言語の標準化の新規作業項目（NWIP）提案を行い、審議が開始された規格案について対応を行う。
- (3) ISO/TC46 及び ISO/TC37 とそれらの各 SC の総会に委員を派遣する。
- (4) 国際電子投票案件の審議及び投票を実施する。

5.2. その他の調査受託等

その他当協会の人材や能力が発揮できる調査受託を積極的におこなう。

6. 関連団体との連携

引き続き、情報関係団体、特許関連団体、図書館関連団体等とさらなる連携を深め、共催、後援、相互情報交換に努める。

- (1) 協会主催の講習会、セミナー、シンポジウム等の開催にあたっては、関連諸団体の共催・

後援を依頼するとともに、外部関係諸団体に対し積極的に協力する。

- (2) 会誌の交換、寄贈を通じて協会活動のPRに努める。
- (3) 団体での、試験関連の動向を注視し、後援または協力を行う。

7. 事務局

7.1. 全般

協会の全般的事務運営を行うとともに、各種事業の実施、各委員会・部会活動の支援、会員へのサービス活動をおこなう。

7.2. 事務職員の担当

鈴木 吉之	各種委員会、INFOPRO シンポジウムの運営、検索技術者検定の試験実施、メルマガ発行、ホームページ維持管理、その他
木村かな子	経理、その他
廣田みどり	会誌編集委員会、会誌編集管理、その他
光富 健一	ISO 関連受託事業

なお、書籍販売事務については、2019年度は事務職員で対応する。

※ これにともない、長田孝治副会長に「事務局長事務取扱」を当面の間、委嘱することとする。(2018年4月1日付け)

以下の業務は、外部業者に委託する。

- ・会員管理、購読者管理は、(株)アドスリーに委託
- ・会誌編集事務は、昭和情報プロセスに委託
- ・会計、法務業務は、アスト税理士法人(AST)に委託

以上